

2022年10月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2022年9月5日

上場会社名 エイケン工業株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 7265 URL <https://www.eiken-kk.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 早馬 義光  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 池田 文明 (TEL) 0537-86-3105  
 四半期報告書提出予定日 2022年9月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年10月期第3四半期の業績 (2021年11月1日~2022年7月31日)

(1) 経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年10月期第3四半期	5,113	△0.4	292	△43.0	316	△40.4	212	△42.9
2021年10月期第3四半期	5,136	29.0	514	195.6	531	191.7	372	130.6
	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年10月期第3四半期	211.69		—					
2021年10月期第3四半期	369.03		—					

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年10月期第3四半期	7,127	5,596	78.5
2021年10月期	7,138	5,493	77.0

(参考) 自己資本 2022年10月期第3四半期 5,596百万円 2021年10月期 5,493百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年10月期	—	0.00	—	140.00	140.00
2022年10月期	—	0.00	—		
2022年10月期(予想)				110.00	110.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2022年10月期の業績予想 (2021年11月1日~2022年10月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	6,360	△6.5	330	△41.9	350	△40.8	244	△42.5	243.53

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

2022年10月期3Q	1,240,000株	2021年10月期	1,240,000株
2022年10月期3Q	231,535株	2021年10月期	236,935株
2022年10月期3Q	1,005,873株	2021年10月期3Q	1,010,555株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後、様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(会計方針の変更)	7
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症対策により、経済社会活動の正常化が進み、景気は持ち直しの動きがみられました。しかしながら、世界的な半導体不足の問題、原油価格及び原材料の高騰に伴う物価上昇、ロシア・ウクライナ情勢等による地政学リスク等により、景気の先行きは不透明な状況で推移しております。

こうした状況のなかで、フィルター部門の国内におきましては、自動車用フィルター業界は、自動車メーカーの生産ライン、カーディーラーに供給するフィルターメーカー（以下、純正メーカー）とカーショップ、ガソリンスタンド及び整備工場等に供給するフィルターメーカー（以下、市販メーカー）に大きく2つに分かれます。純正メーカーは、取引先の自動車メーカー、カーディーラー以外にも他の自動車メーカーのフィルターを品揃えして、補修用として市販メーカーの納入先にも販売しております。よって、自動車用フィルター市場は、純正メーカー、市販メーカーが入り混じって激しい競争を繰り広げており、特に価格の面では、新興国で製造された安価な商品が増加し、激しい価格競争にも晒されております。輸出におきましては、当社ブランド「VIC」を約40年間、海外の日本車向けに販売しておりますが、日本のフィルターメーカー、海外のフィルターメーカーと品質、価格等で激しい競争を展開しております。さらに、燃焼機器部門におきましては、プレス加工技術を活かし、1976年から風呂釜用バーナを製造するようになり、現在は、厨房機器メーカー、ボイラメーカー及びコインランドリーメーカー等にガスバーナ、熱交換器等を販売しております。

当社は、コロナ禍による国内外の移動制限がかかる環境のなかにあつて、新規取引先の開拓や既存取引先への訪問が思うように進めることができませんでしたが、電話、メール及びWEB会議システム等を有効活用し、次のような営業活動を継続してまいりました。フィルター部門において国内では、付加価値の高い大型車用フィルター、既存品と差別化した高性能オイルフィルター及びプレス部品の拡販に注力すると共に、既存取引先との取引拡大に取り組んでまいりました。輸出では、主要輸出先への新製品の提案等の営業活動を強化してまいりましたが、コンテナ不足及びロシア・ウクライナ情勢等に伴う物流の混乱により一部で出荷不能となる状況が発生しました。燃焼機器部門では、取引先から依頼を受けたバーナの開発、既存のバーナ部品及び熱交換器の拡販に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ22百万円減少し、51億13百万円（前年同四半期比0.4%減）、原材料価格が上昇したこと等により売上原価が増加したことが要因となり、営業利益は前年同四半期に比べ2億21百万円減少し、2億92百万円（前年同四半期比43.0%減）、営業利益が減少したことが要因となり、経常利益は前年同四半期に比べ2億14百万円減少し、3億16百万円（前年同四半期比40.4%減）、四半期純利益は前年同四半期に比べ1億59百万円減少し、2億12百万円（前年同四半期比42.9%減）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次の通りであります。

(フィルター部門)

売上高に関しては、国内売上は同業者向け及び商社向けが減少しました。輸出売上は中近東向けが増加したものの、アジア向けが減少しました。営業利益に関しては、原材料価格が上昇したこと等により売上原価が増加したことが要因となり減少しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ36百万円減少し、48億18百万円（前年同四半期比0.7%減）、営業利益は前年同四半期に比べ2億25百万円減少し、4億88百万円（前年同四半期比31.6%減）となりました。

(燃焼機器部門)

売上高に関しては、厨房機器用バーナの売上高が増加しました。営業利益に関しては、売上高が増加したことが要因となり増加しました。

その結果、売上高は前年同四半期に比べ14百万円増加し、2億95百万円（前年同四半期比5.1%増）、営業利益は、前年同四半期に比べ8百万円増加し、32百万円（前年同四半期比37.4%増）となりました。

(その他)

灰皿等の販売をしております。

売上高は前年同四半期に比べ302千円減少し、532千円（前年同四半期比36.2%減）、販売コストの上昇に伴う経費の増加により、営業損失は1,441千円（前年同四半期は営業損失376千円）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前事業年度末と比べて21百万円減少し、42億83百万円(前事業年度末比0.5%減)となりました。主な要因は、輸出用の在庫が増加したこと等により商品及び製品が1億57百万円増加したものの、借入金の返済、賞与の支払い等により現金及び預金が86百万円、売上債権の回収等により受取手形及び売掛金が17百万円、電子記録債権が71百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は、前事業年度末と比べて10百万円増加し、28億43百万円(前事業年度末比0.4%増)となりました。主な要因は、新規にリース物件を取得したことにより、リース資産が13百万円増加したことによるものです。

その結果、総資産は、前事業年度末と比べて11百万円減少し、71億27百万円(前事業年度末比0.2%減)となりました。

(負債)

流動負債は、前事業年度末と比べて1億31百万円減少し、12億51百万円(前事業年度末比9.5%減)となりました。主な要因は、冬季賞与の支給に備えたことにより賞与引当金が66百万円増加したものの、借入金の返済を実施したことにより短期借入金が70百万円、課税所得が減少したことにより未払法人税等が1億23百万円、それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は、前事業年度末と比べて18百万円増加し、2億79百万円(前事業年度末比7.0%増)となりました。主な要因は、退職給付引当金が7百万円、リース債務が11百万円、それぞれ増加したことによるものです。

その結果、負債合計は、前事業年度末と比べて1億13百万円減少し、15億31百万円(前事業年度末比6.9%減)となりました。

(純資産)

純資産は、前事業年度末と比べて1億2百万円増加し、55億96百万円(前事業年度末比1.9%増)となりました。主な要因は、配当金の支払いにより利益剰余金が1億40百万円減少したものの、自己株式の処分により自己株式が12百万円減少したこと、時価の上昇によりその他有価証券評価差額金が16百万円、四半期純利益の計上により利益剰余金が2億12百万円、それぞれ増加したことによるものです。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年10月期の業績予想に関する事項につきましては、2021年12月8日に公表いたしました数値から変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年7月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,425,473	1,338,626
受取手形及び売掛金	1,361,574	1,343,719
電子記録債権	636,778	565,675
商品及び製品	565,285	722,819
仕掛品	58,167	44,277
原材料及び貯蔵品	209,562	240,382
その他	50,849	30,213
貸倒引当金	△2,015	△1,919
流動資産合計	4,305,675	4,283,795
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	991,053	953,072
機械及び装置（純額）	574,084	576,155
その他（純額）	589,329	606,746
有形固定資産合計	2,154,467	2,135,974
無形固定資産	9,532	8,570
投資その他の資産		
繰延税金資産	44,029	54,726
その他	626,561	646,121
貸倒引当金	△1,557	△1,532
投資その他の資産合計	669,033	699,315
固定資産合計	2,833,033	2,843,859
資産合計	7,138,709	7,127,655

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年10月31日)	当第3四半期会計期間 (2022年7月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	342,077	415,938
短期借入金	530,000	460,000
未払法人税等	146,599	22,953
賞与引当金	36,348	102,586
その他	328,647	250,503
流動負債合計	1,383,672	1,251,982
固定負債		
退職給付引当金	214,217	221,682
役員退職慰労引当金	4,386	2,530
資産除去債務	10,173	10,173
その他	32,361	44,982
固定負債合計	261,138	279,369
負債合計	1,644,810	1,531,351
純資産の部		
株主資本		
資本金	601,800	601,800
資本剰余金	396,367	397,918
利益剰余金	4,951,278	5,023,786
自己株式	△533,754	△521,589
株主資本合計	5,415,691	5,501,915
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	78,206	94,388
評価・換算差額等合計	78,206	94,388
純資産合計	5,493,898	5,596,303
負債純資産合計	7,138,709	7,127,655

(2) 四半期損益計算書

第3四半期累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自2020年11月1日 至2021年7月31日)	当第3四半期累計期間 (自2021年11月1日 至2022年7月31日)
売上高	5,136,026	5,113,946
売上原価	4,102,269	4,297,053
売上総利益	1,033,756	816,892
販売費及び一般管理費	519,723	524,047
営業利益	514,032	292,845
営業外収益		
受取利息	1,712	1,984
受取配当金	5,409	7,936
投資有価証券償還益	4,157	—
受取賃貸料	10,268	10,210
その他	4,074	6,144
営業外収益合計	25,621	26,276
営業外費用		
支払利息	1,923	1,575
売上割引	1,536	—
投資有価証券評価損	2,587	404
その他	1,836	366
営業外費用合計	7,884	2,346
経常利益	531,769	316,774
特別利益		
固定資産売却益	506	248
補助金収入	300	3,621
保険解約返戻金	—	1,501
特別利益合計	806	5,371
特別損失		
固定資産売却損	—	90
固定資産除却損	747	1,780
災害による損失	—	17,188
特別損失合計	747	19,060
税引前四半期純利益	531,828	303,085
法人税、住民税及び事業税	186,165	107,427
法人税等調整額	△27,263	△17,279
法人税等合計	158,902	90,148
四半期純利益	372,926	212,937



(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の期間である場合には、出荷時に収益を認識しております。また、顧客に支払われる対価として、契約等の締結により毎月一定の金額あるいは比率で計上している販売促進費、運搬費及び電算費等を売上高から控除しております。同様に、従来は、営業外費用に計上していた売上割引については、第1四半期会計期間より売上高から控除しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、第1四半期会計期間の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の方法と比べて、当第3四半期累計期間の売上高は116,759千円、営業利益は11,620千円、それぞれ減少しております。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響はありません。

なお、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15に定める経過的な取扱いに従って、前第3四半期累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。

なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

当第3四半期累計期間(自 2021年11月1日 至 2022年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期 損益計算書 計上額 (注3)
	フィルター 部門	燃焼機器 部門	計				
売上高							
日本	2,570,985	295,228	2,866,214	532	2,866,746	—	2,866,746
海外	2,247,199	—	2,247,199	—	2,247,199	—	2,247,199
顧客との契約から 生じる収益	4,818,185	295,228	5,113,414	532	5,113,946	—	5,113,946
外部顧客への 売上高	4,818,185	295,228	5,113,414	532	5,113,946	—	5,113,946
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,818,185	295,228	5,113,414	532	5,113,946	—	5,113,946
セグメント利益又は 損失(△)	488,484	32,922	521,406	△ 1,441	519,964	△227,119	292,845

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等管理部門の一般管理費等であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(会計方針の変更)に記載のとおり、第1四半期会計期間の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当第3四半期累計期間の「フィルター部門」の売上高は116,759千円、セグメント利益は11,620千円、それぞれ減少しております。

以 上